

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月21日

【事業年度】 第54期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 康 輔

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括部長 藤 沼 一 男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括部長 藤 沼 一 男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店  
(東京都台東区東上野4丁目1番18号)

暁飯島工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区豊崎5丁目4番9号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	13,504,511	12,664,897	11,262,138	10,800,587	8,114,561
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	154,958	266,194	95,613	△139,973	△232,369
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△816,736	193,898	71,487	△185,664	△433,798
純資産額 (千円)	1,715,830	1,980,598	2,058,448	1,881,216	1,415,680
総資産額 (千円)	9,115,725	9,492,306	9,278,245	8,860,919	7,741,635
1株当たり純資産額 (円)	156.88	181.15	188.34	172.16	129.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△109.30	17.73	6.54	△16.99	△39.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	20.9	22.2	21.2	18.3
自己資本利益率 (%)	△41.1	10.5	3.5	△9.4	△26.3
株価収益率 (倍)	—	7.2	31.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,790	△473,450	△36,464	208,966	△193,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,402	△69,262	38,735	44,528	432,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,184	△228,892	203,764	△261,736	△535,026
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,416,566	1,644,959	1,850,994	1,842,752	1,546,927
従業員数 (名)	201	189	165	154	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月期及び平成17年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式方式によるストックオプションを導入しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 平成15年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 平成15年5月15日付にて、5,200,000株の第三者割当による新株式発行を行っております。

5 平成15年8月期において、ケアーズ㈱を連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (千円)	13,443,189	12,621,735	11,198,408	10,778,221	8,091,114
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	172,882	289,736	79,181	△129,673	△227,391
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△796,903	207,784	59,643	△182,342	△428,858
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	1,707,524	1,986,672	2,052,677	1,878,769	1,418,173
総資産額 (千円)	9,099,894	9,508,547	9,245,087	8,890,811	7,791,354
1株当たり純資産額 (円)	156.12	181.71	187.81	171.94	129.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△106.65	19.00	5.46	△16.69	△39.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	20.9	22.2	21.1	18.2
自己資本利益率 (%)	△40.5	11.2	3.0	△9.3	△26.0
株価収益率 (倍)	—	6.7	37.7	—	—
配当性向 (%)	—	10.5	36.6	—	—
従業員数 (名)	178	186	162	152	141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月期及び平成17年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式方式によるストックオプションを導入しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 平成15年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 平成15年5月15日付にて、5,200,000株の第三者割当による新株式発行を行っております。

5 連結子会社でありましたケアーズ㈱と平成15年9月1日をもって合併しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空気調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和47年6月	土浦市東崎町に土浦支店開設(平成2年12月閉鎖)
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空気調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年5月	宇都宮市岩曽町に宇都宮営業所開設(平成11年7月閉鎖)
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成3年1月	バングラデシュ国にダッカ事務所開設
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成5年9月	中国上海市に上海飯島設備安有限公司(日中合弁企業)設立(平成19年4月清算)
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年12月	バングラデシュ国の連絡事務所をチッタゴンに移転(平成10年12月閉鎖)
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年9月	ひたちなか市稲田にひたちなか営業所開設(平成17年8月閉鎖)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更(大阪支店、名古屋支店(平成19年8月閉鎖)、九州支店(平成17年8月閉鎖)を引継ぐ)
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルティングを事業目的に追加

### 3 【事業の内容】

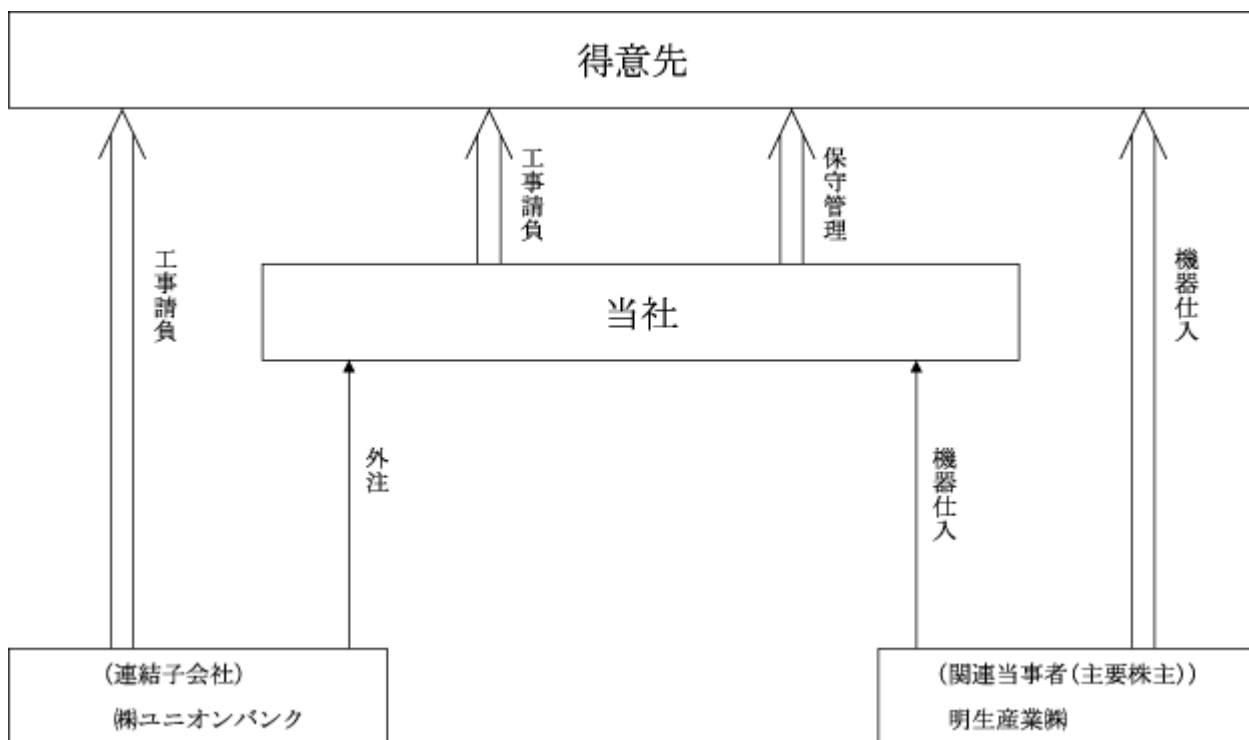
当社グループは、暁飯島工業株式会社(当社)及び子会社1社で構成されており、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の企業集団の主な事業内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	会社名	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備工事業)	当社	設備工事の設計・施工、保守管理
	(株)ユニオンバンク	設備工事の施工
不動産事業	当社	不動産の売買、賃貸

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業(株)があります。なお、同社との関係は「1 連結財務諸表等 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社でありました上海飯島設備安裝(有)は、平成19年4月に清算いたしました。  
なお、これによる業績に与える影響はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユニオンバンク	茨城県 ひたちなか市	20,000	設備工事の施工	100.0	—	当社工事施工の一部を受注 役員の兼務3名

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
2 ㈱ユニオンバンクは債務超過の状況にあります。債務超過額は64,185千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	127
不動産事業	—
全社(共通)	16
合計	143

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 不動産事業は、当社の管理部門が兼務担当しております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141	39.3	14.1	4,500,178

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、地域間、業種間によってばらつきが見られましたものの、好調な企業業績を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境等の改善から個人消費も緩やかながら改善傾向を示しており、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移いたしましたものの、公共投資の減少基調は依然として続いており、民間工事も含め低価格による受注競争に加え、資材価格・労務費の高騰等、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業体制の強化を図る一方、不採算支店の廃止・縮小を行うなど、受注競争力及び利益率の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注環境は想像以上に厳しく、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比8.9%減少の86億42百万円、売上高も同様に前連結会計年度比24.9%減少の81億14百万円を計上するにとどまりました。

損益面におきましても、受注高減少に伴う完成工事高の減少に加え、前連結会計年度からの繰越施工でありました高層ビルの防災関連工事をはじめ、遠隔地工事等が大幅な赤字計上を余儀無くされたことから、2億30百万円の営業損失(前連結会計年度は97百万円の営業損失)、2億32百万円の経常損失(前連結会計年度は1億39百万円の経常損失)となりました。また、最終損益につきましても、上記理由の他、貸倒引当金の積増し、訴訟関連損失及び貸貸資産の減損損失等の計上から、4億33百万円の当期純損失(前連結会計年度は1億85百万円の当期純損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2億95百万円減少し、15億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となり、売上債権が減少し、未成工事受入金が増加したものの、仕入債務が大きく減少し、未成工事支出金も増加したことから1億93百万円の支出超過(前連結会計年度は2億8百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却、投資有価証券の売却及び解約、保険積立金の解約等により4億32百万円の収入超過(前連結会計年度は44百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めたことから5億35百万円の支出超過(前連結会計年度は2億61百万円の支出超過)となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業においては、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前連結会計年度比
建築設備工事	5,790,016	4,578,348	△20.9%
リニューアル工事	2,957,746	3,279,511	10.9%
土木工事	114,645	17,460	△84.8%
プラント工事	107,842	228,070	111.5%
ビルケア工事	475,449	494,597	4.0%
設備工事業計	9,445,700	8,597,987	△9.0%
その他	42,406	44,942	6.0%
合計	9,488,106	8,642,930	△8.9%

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前連結会計年度比
建築設備工事	7,490,947	4,762,258	△36.4%
リニューアル工事	2,495,324	2,713,733	8.8%
土木工事	82,785	60,820	△26.5%
プラント工事	164,217	32,100	△80.5%
ビルケア工事	524,906	500,707	△4.6%
設備工事業計	10,758,180	8,069,619	△25.0%
その他	42,406	44,942	6.0%
合計	10,800,587	8,114,561	△24.9%



なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	建築設備工事	5,738,071	5,780,146	11,518,218	7,478,491	4,039,726	20.4	825,511	7,770,522
	リニューアル 工事	491,832	2,951,206	3,443,038	2,488,784	954,254	19.7	187,833	2,618,465
	土木工事	11,500	114,645	126,145	82,785	43,360	15.0	6,504	89,289
	プラント工事	85,405	104,472	189,877	160,847	29,030	50.0	14,515	159,552
	ビルケアー工 事	326,563	475,449	802,012	524,906	277,105	—	—	524,411
	合計	6,653,371	9,425,920	16,079,291	10,735,814	5,343,476	19.4	1,034,363	11,162,240
当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	建築設備工事	4,039,726	4,578,348	8,618,074	4,751,951	3,866,123	25.0	965,832	4,892,271
	リニューアル 工事	954,254	3,266,371	4,220,626	2,700,593	1,520,033	27.8	423,232	2,935,992
	土木工事	43,360	17,460	60,820	60,820	—	—	—	54,316
	プラント工事	29,030	228,070	257,100	32,100	225,000	40.0	90,000	107,585
	ビルケアー工 事	277,105	494,597	771,703	500,707	270,995	10.7	29,006	529,713
	合計	5,343,476	8,584,847	13,928,324	8,046,171	5,882,152	25.6	1,508,070	8,519,878

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。
- 5 受注高及び売上高としては、上記受注工事高及び完成工事高のほかにもその他売上高に係わるものがあり、その内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	42,406	44,942
合計	42,406	44,942

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	建築設備工事	32.6	67.4	100.0
	リニューアル工事	51.8	48.2	100.0
	土木工事	2.4	97.6	100.0
	プラント工事	59.2	40.8	100.0
	ビルケアー工事	48.0	52.0	100.0
当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	建築設備工事	34.9	65.1	100.0
	リニューアル工事	46.2	53.8	100.0
	土木工事	—	100.0	100.0
	プラント工事	1.3	98.7	100.0
	ビルケアー工事	53.3	46.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	建築設備工事	56,727	7,421,764	7,478,491
	リニューアル工事	734,866	1,753,917	2,488,784
	土木工事	70,015	12,770	82,785
	プラント工事	3,420	157,427	160,847
	ビルケアー工事	209,861	315,045	524,906
	合計	1,074,891	9,660,923	10,735,814
当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	建築設備工事	355,596	4,396,355	4,751,951
	リニューアル工事	643,534	2,057,058	2,700,593
	土木工事	60,820	—	60,820
	プラント工事	1,250	30,850	32,100
	ビルケアー工事	184,399	316,307	500,707
	合計	1,245,600	6,800,571	8,046,171

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
(株)しまナーシングホーム	しまナーシングホーム浅草新築工事
清水建設(株)	水戸中央病院移転空調衛生設備工事
(株)田村工務店	有料老人ホームモデスティア水戸空調衛生設備工事
泉町1丁目南地区市街地 再開発組合	再開発事業施設空調衛生設備工事
茨城県厚生農業協同組合 連合会	高萩協同病院移転空調設備工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
(株)福田組	すんぶ夢広場給排水空調衛生設備工事
鹿島建設(株)	八王子明神2丁目空調衛生設備工事
(株)大林組	豊和麗病院こころの診療課病棟空調衛生設備改修工事
警視庁	警視庁目白合同庁舎空調衛生設備改修工事
マンハイム佐貫管理組合	マンハイム佐貫管理組合給排水設備改修工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当の相手先はありません。

当事業年度

該当の相手先はありません。

(4) 手持工事高（平成19年8月31日現在）

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	366,021	3,500,102	3,866,123
リニューアル工事	1,264,593	255,439	1,520,033
土木工事	—	—	—
プラント工事	—	225,000	225,000
ビルケア工事	102,098	168,897	270,995
合計	1,732,713	4,149,439	5,882,152

(注) 手持工事高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
国土交通省	中央合同庁舎第3号館空調衛生設備改修工事	平成19年12月
日本郵政公社	旧大阪小包集中局空調設備改修工事	平成20年3月
戸田建設(株)	LT根津プロジェクト空調衛生設備工事	平成20年3月
(株)竹中工務店	レーベンハイム水戸五軒町空調衛生設備工事	平成20年12月
(株)クリマテック	TTPプロジェクト空調衛生設備工事	平成19年11月

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ関連の建設業界は、民間の設備投資が企業業績の改善から堅調に推移すると見込まれるものの、次連結会計年度におきましても公共投資の減少傾向はやまず、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは以下に掲げた経営方針の諸施策の遂行により、計画目標の必達に努めてまいり所存であります。

#### 1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に最高の満足と信頼を提供する」ため、

- (1) 法令規則順守と安全第一を最優先とし、
- (2) 品質至上と顧客志向をモットーに

「改革し、創造する」企業を目指し、着実な業容の発展に取り組んでまいります。

#### 2 目標とする経営指標

収益の回復を第一に考え、競争が激化している事業環境の中、工事の利益率向上と営業利益の向上に取り組んでまいります。

#### 3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指してまいります。

- (1) 人材活性化に努め「技術武装型トータルエンジニアリング企業への変革」を目指してまいります。
- (2) 企画提案型営業を推進し、客先の開拓・拡大を図るとともに、工事原価の低減策を推進・強化し、利益率の向上を目指してまいります。
- (3) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を目指してまいります。
- (4) 品質マネジメントシステムIS9001の品質方針「ローコスト・ハイクオリティ」をベースとする、品質システムを実践活用してまいります。

前連結会計年度及び当連結会計年度と二期に亘り営業損失を計上した事態を真摯に受け止め、今後同じ結果を繰り返さぬよう、次の施策を実施いたします。

- (1) 受注決裁権限を見直し受注時の採算性判断の強化を図ってまいります。
- (2) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底を図ってまいります。
- (3) 不採算な事業所を廃止もしくは縮小し、収益力の強化を図ってまいります。  
なお、当連結会計年度において、名古屋支店を廃止しております。
- (4) 遊休資産の売却により、有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。
- (5) 諸経費については、用途の見直しを含め費用対効果を再度検討し、その削減に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

次期繰越工事のうち現在施工中の工事が多く未成工事支出金が2億32百万円増加しましたが、現金預金が有利子負債の削減に努めたことから3億11百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金が7億80百万円減少(約4億円は投資その他の資産の「長期未収入金」へ振替)しました。その結果、流動資産は前連結会計年度末比15.7%減少の45億69百万円(前連結会計年度末54億23百万円)となりました。

#### 固定資産

有形固定資産は土地の減損処理及び売却等により1億60百万円減少し、投資その他の資産は、投資有価証券の売却及び解約等から1億4百万円減少しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末比7.7%減少の31億72百万円(前連結会計年度末34億37百万円)となりました。

#### 流動負債

次期繰越工事のうち現在施工中の工事が多く未成工事受入金が4億円増加しましたが、支払手形・工事未払金が4億84百万円減少し、また、有利子負債の削減に努め、短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)も4億86百万円減少しました。その結果、流動負債は前連結会計年度末比9.8%減少の53億85百万円(前連結会計年度末59億71百万円)となりました。

#### 固定負債

社債が30百万円、長期借入金が18百万円減少しました。その結果、固定負債は前連結会計年度末比6.8%減少の9億39百万円(前連結会計年度末10億8百万円)となりました。

#### 純資産

その他有価証券評価差額金が31百万円減少し、利益剰余金が当期純損失の計上により4億33百万円の減少となりました。その結果、純資産は前連結会計年度末比24.7%減少の14億15百万円(前連結会計年度末18億81百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成15年 8月期	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期
自己資本比率 (%)	18.8	20.9	22.2	21.2	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	14.6	24.3	21.5	11.6
キャッシュ・フロー対有利負債比率 (年)	14.4	—	—	18.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	—	—	2.5	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高(完成工事高及び不動産事業売上高)

完成工事高は、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少(前連結会計年度比9.0%減少)から前連結会計年度比25.0%減少の80億69百万円(前連結会計年度 107億58百万円)となりました。なお、不動産事業売上高(44百万円)は、売上高に占める割合が0.6%と非常に少なく、売上高全体に与える影響は軽微であります。

#### 売上総利益

売上総利益は、完成工事高の減少による工事利益額の減少に加え、前連結会計年度からの繰越施工で大幅な赤字となり全体としての工事利益率が大幅に低下し、前連結会計年度比39.5%減少の3億34百万円(前連結会計年度 5億53百万円)となりました。

#### 営業損益

販売費及び一般管理費は、人件費等の削減により、前連結会計年度比13.3%減少の5億64百万円(前連結会計年度 6億51百万円)と減少しましたが、営業損益は売上総利益の大幅な減少から2億30百万円の営業損失(前連結会計年度 97百万円の営業損失)となりました。

#### 経常損益

経常損益も投資信託の解約に伴う配当金収入(49百万円)等の計上がありましたが、営業損失の計上から2億32百万円の経常損失(前連結会計年度 1億39百万円の経常損失)となりました。

#### 当期純損益

最終損益は経常損失の計上に加え、土地の減損損失(43百万円)、訴訟関連損失(45百万円)及び貸倒引当金繰入額(1億円)等を特別損失に計上したこと並びに繰延税金資産の取崩し(16百万円)から4億33百万円の当期純損失(前連結会計年度 1億85百万円の当期純損失)となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物・ 構築物	車両・ 工具器具・備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (茨城県水戸市)	224,398	575	3,946.71	1,576,213	1,801,187	79
東京本店 (東京都台東区)	92,512	193	165.10	392,700	485,406	26
つくば支店 (茨城県つくば市)	19,367	208	1,403.00	185,000	204,576	23
賃貸設備 (3ヶ所)	18,486	145	398.12	88,461	107,093	—

### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は設備工事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は、設備工事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間の賃借料は17,417千円であります。

4 土地及び建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
東京本店	東京都台東区	—	960.31
その他		101.60	219.83

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	19台	約3年	9,402	7,943
事務用コンピュータ	19台	約5年	7,545	36,644
複写機	14台	約5年	2,759	3,514
什器備品その他	一式	約5年	693	890

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	11,000,000	11,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日 (注) 1	5,200,000	11,000,000	145,600	1,408,600	145,600	1,136,303
平成15年9月1日 (注) 2	—	11,000,000	—	1,408,600	486	1,136,789
平成15年11月21日 (注) 3	—	11,000,000	—	1,408,600	△745,585	391,203

(注) 1 第三者割当 発行価格56円 資本組入額28円

割当先 水戸信用金庫、株式会社常陽銀行、アサガミ株式会社、新菱冷熱工業株式会社他201の相手先

2 資本準備金の増加は、連結子会社でありましたケアーズ(株)と合併したことに伴う合併差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

3 資本準備金の減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

4 平成19年11月21日開催の定時株主総会において、資本準備金を387,498千円減少し欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	12	66	3	—	946	1,035	—
所有株式数 (単元)	—	1,728	255	3,507	5	—	5,469	10,964	36,000
所有株式数 の割合(%)	—	15.77	2.33	31.99	0.05	—	49.86	100.00	—

(注) 1 自己株式76,155株は、「個人その他」に76単元及び「単元未満株式の状況」に155株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	894	8.13
矢田博美	静岡県伊豆の国市	547	4.97
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	540	4.91
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番	350	3.18
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	249	2.26
飯島康輔	千葉県松戸市	247	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	217	1.97
株式会社イチケン	兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	160	1.45
計	—	5,160	46.91

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,888,000	10,888	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	11,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,888	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式155株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	76,000	—	76,000	0.69
計	—	76,000	—	76,000	0.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成9年11月27日の定時株主総会終結の時に在任する取締役全員11名及び当社課長代理(工事長代理含む)以上の職務にある従業員56名に対して付与することを平成9年11月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成9年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社課長代理(工場長代理含む)以上の職務にある従業員56名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	取締役 上限 260,000株 従業員 上限 240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	346円
新株予約権の行使期間	平成10年11月28日～平成19年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の行使の条件 本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。  
ただし、請求権を付与された者の退職後の権利行使及び相続人による権利行使は、これを認めないものとする。
- 2 譲渡価額の調整方法 株式分割及び時価を下回る価額で新株式を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 定時株主総会で決議されました授権株式数は、上限500,000株であります。取得しました株式数は77,000株であります。権利付与までに従業員3名が退職し、付与者は取締役11名、従業員53名となりましたが、その後、当事業年度末までに取締役7名が退任、従業員28名が退職しております。  
なお、当ストックオプションは、平成19年8月31日を以て権利行使期間が終了しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,259	369,324
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	76,155	—	76,155	—

(注) 保有自己株式数には、平成19年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勧奨して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用すると共に、財務体質の健全化に備えることとしております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境のもと大きな損失を計上しましたことを鑑み、誠に遺憾ではあります。その実施を見送らせて頂きました。今後は業績の回復を図り、早期の復配を目指して努力する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	90	209	(156)258	415	193
最低(円)	50	62	(122)127	161	80

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第52期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	136	125	127	114	119	97
最低(円)	116	97	96	101	94	80

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	飯 島 康 輔	昭和21年8月2日生	昭和45年4月 平成元年7月 平成2年9月  平成2年12月 平成6年10月 平成8年11月 平成10年4月 平成13年9月  平成14年2月 平成19年9月	ゼネラル石油株式会社入社 同社大阪支店 販売統括課長 当社入社 東京支店副支店長兼営業部長 取締役 東京支店副支店長 取締役 社長室長 専務取締役 営業本部長 専務取締役 関連会社担当 常務取締役 西日本事業部長兼東京本店長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 2	247
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤 沼 一 男	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成9年11月 平成11年7月 平成13年9月 平成17年11月 平成19年9月	水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 常務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	69
取締役	常務 執行役員 茨城 事業部長	吉 田 孝 夫	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年11月  平成19年9月	当社入社 茨城事業部長 取締役(現任) 茨城事業部長(現任) 常務執行役員(現任)	(注) 2	28
取締役	常務 執行役員 茨城 副事業部長	荻 津 仁 彦	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年11月  平成19年9月	当社入社 茨城事業部営業部長 取締役(現任) 茨城事業部営業部長 常務執行役員(現任) 茨城副事業部長(現任)	(注) 2	31
監査役 (常勤)	—	中 村 宏 一	昭和18年11月11日生	昭和46年3月 平成10年5月 平成13年9月 平成14年11月	暁建設工業株式会社入社 同社取締役 管理本部長 当社管理副本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	32
監査役 (非常勤)	—	長 野 正 紀	昭和19年2月25日生	昭和58年4月 平成11年11月	法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 3	20
監査役 (非常勤)	—	牧 野 吉 臣	昭和11年3月22日生	昭和29年2月 平成10年6月 平成13年5月  平成14年11月 平成16年5月	水戸信用金庫入庫 同 専務理事 同 退任 いばしん中央保証株式会社 代表 取締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締 役(現任)	(注) 4	3
計							430

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役中村宏一及び長野正紀の任期は、平成16年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和57年10月	法律事務所開設(現任)	(注)	24

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

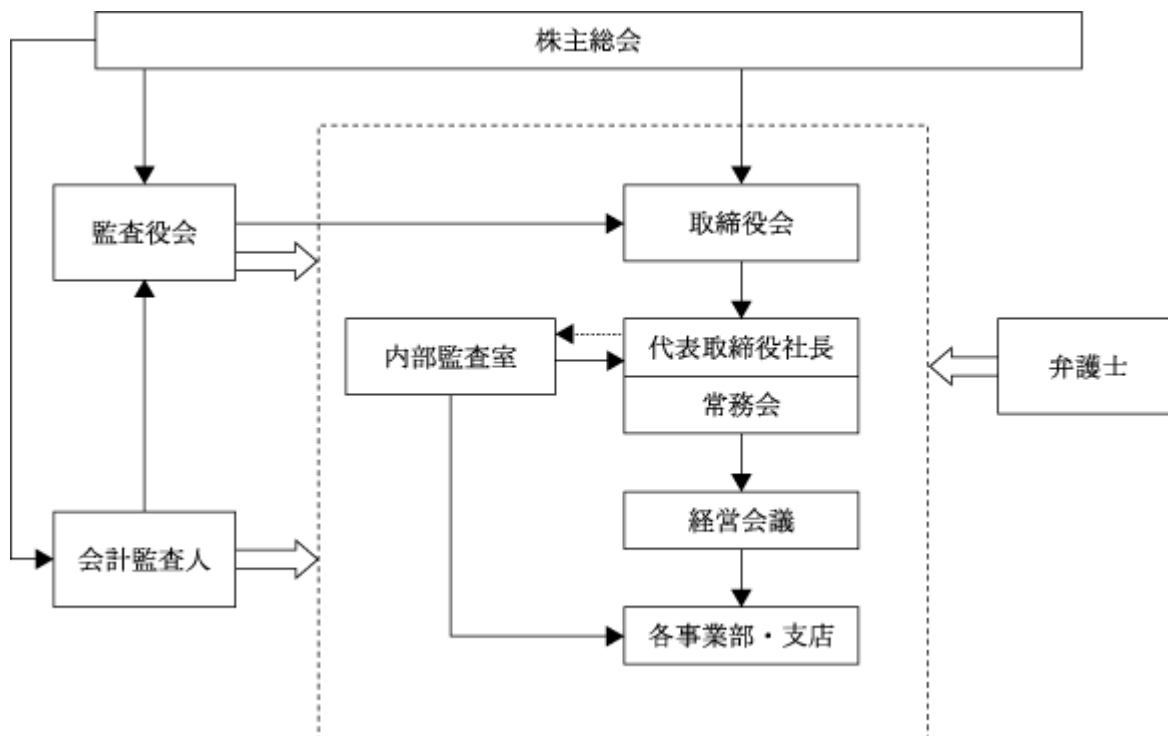
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (ア) 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、毎月開催の取締役会その他重要な会議に出席し、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年4回以上開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため取締役との意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・常務執行役員以上を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。また、執行役員以上を主なメンバーとする経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議及び業務執行状況の報告等を行っております。
- ・会計監査人は太陽A S G監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

#### (コーポレート・ガバナンス体制の現況)



(イ)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき各事業部及び各支店の監査を実施しております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を充分監視できる体制となっております。
- ・会計監査業務は、太陽A S G 監査法人に所属する下記の公認会計士が執行しております。会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士2名及び会計士補3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小坂 義人	太陽A S G 監査法人	3会計期間
大村 茂	太陽A S G 監査法人	1会計期間

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役はおりません。
- ・当社の社外監査役は弁護士1名及び他1名であり、当社と当該社外監査役2名との間には、人的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はありません。
- ・長野正紀は20,000株、牧野吉臣は3,000株それぞれ当社株式を所有しております。

③ 役員報酬及び監査報酬の内容

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 7名 36,978千円(当社には社外取締役はおりません)  
監査役を支払った報酬 4名 9,300千円(うち社外監査役3名 3,750千円)

(注)上記報酬の他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は24,668千円であります。

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

④ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、經濟情勢の変化に対応して財務政策等の經營諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において7名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)及び前事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)及び当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G 監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		1,923,752		1,611,928	
2 受取手形・ 完成工事未収入金		2,674,677		1,893,912	
3 未成工事支出金		812,891		1,045,672	
4 繰延税金資産		51,431		34,514	
5 その他		26,380		34,847	
貸倒引当金		△66,069		△51,405	
流動資産合計		5,423,063	61.2	4,569,470	59.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※3	1,199,972		1,195,368	
(2) 機械・運搬具・工具器 具備品		11,122		10,536	
(3) 土地	※3	2,372,484		2,243,236	
減価償却累計額		△823,152		△849,299	
有形固定資産合計		2,760,426	31.1	2,599,841	33.6
2 無形固定資産		7,925	0.1	7,525	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	560,496		233,617	
(2) 破産債権、更生債権等		47,458		—	
(3) 保険積立金		74,404		—	
(4) 長期未収入金		—		424,655	
(5) その他	※2	99,564		51,755	
貸倒引当金		△112,419		△145,230	
投資その他の資産合計		669,504	7.6	564,798	7.3
固定資産合計		3,437,856	38.8	3,172,165	41.0
資産合計		8,860,919	100.0	7,741,635	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,349,213		1,864,878	
2	※3	2,358,100		1,870,000	
3	※3	549,700		551,200	
4		30,000		30,000	
5		2,455		2,035	
6		524,531		925,344	
7		8,097		7,158	
8		10,500		32,000	
9		82,500		56,700	
10	※4	56,363		46,656	
		流動負債合計	67.4	5,385,973	69.6
II 固定負債					
1		405,000		375,000	
2	※3	511,550		493,550	
3		39,167		18,140	
4		38,949		36,505	
5		13,574		16,785	
		固定負債合計	11.4	939,981	12.1
		負債合計	78.8	6,325,955	81.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,408,600	15.9	1,408,600	18.2
2		391,203	4.4	391,203	5.0
3		43,807	0.5	△389,991	△5.0
4		△20,425	△0.2	△20,794	△0.3
		株主資本合計	20.6	1,389,018	17.9
II 評価・換算差額等					
1		58,031	0.6	26,662	0.4
		評価・換算差額等合計	0.6	26,662	0.4
		純資産合計	21.2	1,415,680	18.3
		負債純資産合計	100.0	7,741,635	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		10,758,180			8,069,619		
2 その他売上高		42,406	10,800,587	100.0	44,942	8,114,561	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		10,227,457			7,754,573		
2 その他売上原価		19,554	10,247,012	94.9	25,337	7,779,911	95.9
売上総利益			553,574	5.1		334,650	4.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		71,035			54,978		
2 従業員給与手当		280,176			257,158		
3 賞与引当金繰入額		29,782			19,333		
4 退職給付費用		47,957			20,677		
5 法定福利費		37,607			34,977		
6 通信交通費		40,011			36,951		
7 貸倒引当金繰入額		599			828		
8 貸倒損失		259			108		
9 交際費		13,192			8,680		
10 地代家賃		5,168			5,829		
11 減価償却費		8,797			7,857		
12 租税公課		18,932			19,653		
13 支払手数料		27,543			32,038		
14 その他		70,209	651,273	6.0	65,750	564,822	6.9
営業損失			97,698	△0.9		230,172	△2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,188			1,738		
2 受取配当金		30,153			49,270		
3 仕入割引		8,155			9,911		
4 営業外貸貸収入		9,900			10,386		
5 その他		7,283	56,681	0.5	16,469	87,776	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		84,222			78,572		
2 その他		14,733	98,956	0.9	11,400	89,973	1.1
経常損失			139,973	△1.3		232,369	△2.8



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		57,185			—		
2 退職給付引当金戻入益		85,548			517		
3 貸倒引当金戻入益		6,395			17,117		
4 償却債権取立益		2	149,132	1.4	—	17,634	0.2
VII 特別損失							
1 土地売却損		—			900		
2 固定資産除却損	※2	160			247		
3 減損損失	※4	149,209			43,406		
4 投資有価証券売却損		—			10,321		
5 会員権評価損		—			250		
6 出資金評価額		1,260			—		
7 関係会社出資金評価損		11,000			—		
8 特別退職金	※3	3,151			1,205		
9 訴訟関連損失	※5	—			45,000		
10 貸倒引当金繰入額(固定)		58			100,117		
11 貸倒損失		1,844	166,684	1.5	—	201,448	2.5
税金等調整前 当期純損失			157,525	△1.4		416,183	△5.1
法人税、住民税 及び事業税		574			699		
法人税等調整額		27,564	28,138	0.3	16,916	17,615	0.2
当期純損失			185,664	△1.7		433,798	△5.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,408,600	391,203	251,331	△19,876	2,031,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△21,859		△21,859
当期純損失			△185,664		△185,664
自己株式の取得				△548	△548
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△207,524	△548	△208,072
平成18年8月31日残高(千円)	1,408,600	391,203	43,807	△20,425	1,823,185

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	27,189	27,189	2,058,448
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△21,859
当期純損失			△185,664
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,841	30,841	30,841
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,841	30,841	△177,231
平成18年8月31日残高(千円)	58,031	58,031	1,881,216

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,408,600	391,203	43,807	△20,425	1,823,185
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△433,798		△433,798
自己株式の取得				△369	△369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△433,798	△369	△434,167
平成19年8月31日残高(千円)	1,408,600	391,203	△389,991	△20,794	1,389,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	58,031	58,031	1,881,216
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△433,798
自己株式の取得			△369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△31,368	△31,368	△31,368
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,368	△31,368	△465,536
平成19年8月31日残高(千円)	26,662	26,662	1,415,680

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△157,525	△416,183
2 減価償却費		32,036	27,619
3 減損損失		149,209	43,406
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△6,011	31,475
5 完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		1,452	△939
6 工事損失引当金の増加・減少(△)額		10,500	21,500
7 賞与引当金の増加・減少(△)額		38,300	△25,800
8 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△84,416	△2,443
9 受取利息及び受取配当金		△31,342	△51,008
10 支払利息		84,222	78,572
11 会員権評価損		—	250
12 出資金評価損		1,260	—
13 関係会社出資金評価損		11,000	—
14 土地売却損		—	900
15 有形固定資産除却損		160	247
16 投資有価証券売却益		△57,185	—
17 投資有価証券の売却損		—	10,321
18 訴訟関連損失		—	45,000
19 売上債権の減少・増加(△)額		304,337	387,540
20 未成工事支出金の減少・増加(△)額		△183,785	△232,781
21 仕入債務の増加・減少(△)額		△134,111	△484,334
22 未成工事受入金の増加・減少(△)額		137,737	400,813
23 未収消費税等の減少・増加(△)額		67,733	—
24 未払消費税等の増加・減少(△)額		11,228	△17,540
25 破産債権・更生債権等の 減少・増加(△)額		2,734	44,856
26 その他		64,581	17,763
小計		262,114	△120,763
27 利息及び配当金の受取額		31,315	50,801
28 利息の支払額		△83,730	△78,055
29 訴訟に伴う罰金の支払額		—	△45,000
30 法人税等の支払額		△734	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,966	△193,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△0	△0
2 定期積金の預入による支出		△6,000	△2,000
3 定期積金の解約による収入		—	18,000
4 有形固定資産の取得による支出		—	△2,369
5 有形固定資産の売却による収入		—	91,180
6 無形固定資産の取得による支出		△525	—
7 投資有価証券の取得による支出		△197,806	△16,574
8 投資有価証券の売却による収入		206,335	164,182
9 投資有価証券の解約による収入		—	111,700
10 出資金の払戻しによる収入		—	9,952
11 貸付金の回収による収入		40,000	—
12 保険積立金の解約による収入		—	60,009
13 その他		2,524	△1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,528	432,834

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加・減少(△)額		△24,930	△488,100
2 長期借入による収入		400,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△750,340	△616,500
4 社債の発行による収入		150,000	—
5 社債の償還による支出		△15,000	△30,000
6 自己株式の取得による支出		△548	△369
7 配当金の支払額		△20,917	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,736	△535,026
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△8,241	△295,824
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,850,994	1,842,752
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,842,752	1,546,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(1社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社 上海飯島設備安裝有限公司</p> <p>上記の関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社1社 上海飯島設備安裝有限公司</p> <p>なお、上記関連会社は、平成19年4月に清算いたしました。</p> <p>上記の関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 完成工事高の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、退職給付引当金戻入益85,548千円を特別利益に計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の完成工事高の計上基準は、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,537,863千円、完成工事原価は3,527,833千円であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の完成工事高の計上基準は、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,495,553千円、完成工事原価は1,823,565千円であります。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が149,209千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,881,216千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度637,090千円)については、より有用な情報提供の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度16,636千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</li> <li>2 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「破産債権、更生債権等」(当連結会計年度1,607千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</li> <li>3 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は40,643千円であります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、3,117千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 30,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 208,209千円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 60,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 116,057千円</p>
<p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>出資金 (投資その他の資産の「その他」) 9,000千円</p>	<p>※2</p>
<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>建物 354,035千円</p> <p>土地 2,199,302</p> <p>投資有価証券 146,260</p> <hr/> <p>合計 2,699,597</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,600,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 498,700</p> <p>長期借入金 412,800</p> <hr/> <p>合計 2,511,500</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>建物 329,485千円</p> <p>土地 2,199,302</p> <p>投資有価証券 130,810</p> <hr/> <p>合計 2,659,598</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,470,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 483,200</p> <p>長期借入金 462,800</p> <hr/> <p>合計 2,416,000</p>
<p>※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年2月16日、株式会社しまナーシングホーム(茨城県東茨城郡)より393,225千円の債務不存在の確認請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。本件は、当社が施工した建物について、同社の意図する設計・施工がされていない(瑕疵担保責任の存在)として、393,225千円の損害賠償を要求し、同額を当社の建築工事請負残代金と相殺すべく主張しているものであります。これに対し当社は、今回の施工において、株式会社しまナーシングホームが主張する瑕疵担保責任はないものと認識しており、平成19年3月9日、同社に対し393,225千円及び遅延損害金の支払いを求め、東京地方裁判所に請負代金請求の反訴を提起しております。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																										
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別退職金は、早期退職者に対する退職加算金であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>不動産事業(賃貸)資産</td> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">千円 126,659</td> </tr> <tr> <td>茨城県笠間市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,356</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産は賃料水準及び継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額149,209千円(土地138,452千円、建物5,563千円、電話加入権5,193千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(当社グループの資本コスト3.0%)で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 _____</p>	機械	160千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市川市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 126,659	茨城県笠間市他	遊休資産	土地	17,356	茨城県水戸市他	遊休資産	電話加入権	5,193	合計			149,209	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(建物附属設備)</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> </table> <p>※3 特別退職金は、早期退職者に対する退職加算金であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県浦安市</td> <td>不動産事業(賃貸)資産</td> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">千円 43,406</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は賃料水準及び継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,406千円(土地37,167千円、建物6,239千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(当社グループの資本コスト3.0%)で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 訴訟関連損失 法人税法違反容疑訴訟の判決確定に伴う罰金であります。</p>	建物(建物附属設備)	121千円	機械	111	運搬具	15	合計	247	場所	用途	種類	減損損失	千葉県浦安市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 43,406	合計			43,406
機械	160千円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
千葉県市川市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 126,659																																								
茨城県笠間市他	遊休資産	土地	17,356																																								
茨城県水戸市他	遊休資産	電話加入権	5,193																																								
合計			149,209																																								
建物(建物附属設備)	121千円																																										
機械	111																																										
運搬具	15																																										
合計	247																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
千葉県浦安市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 43,406																																								
合計			43,406																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式	70,296	2,600	—	72,896	注
合計	70,296	2,600	—	72,896	

(注) 自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。なお、「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	千円 21,859	円 2.00	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式	72,896	3,259	—	76,155	注
合計	72,896	3,259	—	76,155	

(注) 自己株式の増加3,259株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。なお、「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,923,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,000</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td style="text-align: right;">△16,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,752</td> </tr> </table>	現金預金	1,923,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,000	定期積金	△16,000	現金及び現金同等物期末残高	1,842,752	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,611,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546,927</td> </tr> </table>	現金預金	1,611,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,000	現金及び現金同等物期末残高	1,546,927
現金預金	1,923,752千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,000														
定期積金	△16,000														
現金及び現金同等物期末残高	1,842,752														
現金預金	1,611,928千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,000														
現金及び現金同等物期末残高	1,546,927														
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
運搬具	33,300	21,585	11,714	運搬具	18,975	11,032	7,943
工具器具備品	38,383	16,660	21,722	工具器具備品	53,732	22,730	31,002
合計	71,683	38,246	33,437	無形固定資産(ソフトウェア)	12,888	1,787	11,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,256千円		1年内		16,605千円	
1年超		18,180		1年超		33,440	
合計		33,437		合計		50,046	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		24,697千円		支払リース料		20,794千円	
減価償却費相当額		24,697		減価償却費相当額		20,794	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	306,876	382,763	75,886
その他	118,733	142,227	23,494
小計	425,609	524,990	99,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	25,500	22,972	△2,527
小計	25,500	22,972	△2,527
合計	451,109	547,963	96,853

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
206,335	57,185	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年8月31日現在)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,059
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,474
合計	12,533

(注) 上記の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価差額は345千円であります。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	155,336	202,675	47,338
その他	7,033	7,179	146
小計	162,369	209,854	47,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,700	2,993	△707
その他	16,329	14,410	△1,918
小計	20,029	17,403	△2,626
合計	182,399	227,257	44,858

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,182	—	10,321

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年8月31日現在)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,059
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,301
合計	6,360

(注) 上記の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価差額は△55千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成18年3月31日をもって従来の適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。なお、本移行に伴い、退職給付引当金の減少額を特別利益として85,548千円計上しております。</p> <p>(注) 確定拠出型年金制度への資産移換額は297,024千円であり、平成18年6月に移換が完了しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,949</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合(給与総額)により計算した年金資産残高は703,626千円であります。</p>	退職給付債務	△38,949千円	退職給付引当金	△38,949	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,505</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合(給与総額)により計算した年金資産残高は721,710千円であります。</p> <p>2 翌期に支払予定の割増退職金未払分167千円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。</p>	退職給付債務	△36,505千円	退職給付引当金	△36,505												
退職給付債務	△38,949千円																				
退職給付引当金	△38,949																				
退職給付債務	△36,505千円																				
退職給付引当金	△36,505																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,002</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別利益)</td> <td style="text-align: right;">△85,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△4,535</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金27,030千円も含まれております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,151千円を特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	73,002千円	退職給付費用	73,002	確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別利益)	△85,548	確定拠出年金掛金支払額	8,010	計	△4,535	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,561</td> </tr> <tr> <td>受給の一部辞退に伴う損益(特別利益)</td> <td style="text-align: right;">△517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,396</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金26,597千円も含まれております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,205千円を特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	35,561千円	退職給付費用	35,561	受給の一部辞退に伴う損益(特別利益)	△517	確定拠出年金掛金支払額	18,352	計	53,396
勤務費用	73,002千円																				
退職給付費用	73,002																				
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別利益)	△85,548																				
確定拠出年金掛金支払額	8,010																				
計	△4,535																				
勤務費用	35,561千円																				
退職給付費用	35,561																				
受給の一部辞退に伴う損益(特別利益)	△517																				
確定拠出年金掛金支払額	18,352																				
計	53,396																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成9年11月27日
付与対象者の区分および数	当社取締役11名
	当社従業員56名
ストック・オプション数(注)	取締役 260,000株(上限)
	従業員 240,000株(上限)
付与日	平成10年11月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成10年11月28日～平成19年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成9年11月27日
権利確定後	
前連結会計年度末	38,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	38,000株

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成9年11月27日
権利行使価格	346円
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成9年11月27日
付与対象者の区分および数	当社取締役11名 当社従業員56名
ストック・オプション数(注)	取締役 260,000株(上限) 従業員 240,000株(上限)
付与日	平成10年11月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成10年11月28日～平成19年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成9年11月27日
権利確定後	
前連結会計年度末	38,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,000株
未行使残	33,000株

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成9年11月27日
権利行使価格	346円
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,098</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,363</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額(土地・電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">58,090</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">213,188</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>386,116</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△334,174</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51,941</b></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△39,167</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△510</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△39,678</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,263</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	760千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	43,098	賞与引当金損金算入限度超過額	33,363	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	3,396	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,751	減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	3,218	減損損失累計額(土地・電話加入権)	58,090	投資有価証券評価損否認	808	会員権評価損否認	2,214	関係会社出資金評価損否認	4,448	工事進行基準損失否認	3,530	工事損失引当金繰入否認	4,246	繰越欠損金	213,188	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>386,116</b>	評価性引当額	△334,174	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>51,941</b>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△39,167	連結手続上消去された 貸倒引当金	△510	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△39,678</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,263</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,294</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,929</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額(土地・電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">73,120</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">84,339</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">12,940</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">239,136</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>528,112</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△493,422</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,690</b></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,140</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△18,316</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,374</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	560千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,294	賞与引当金損金算入限度超過額	22,929	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	2,992	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,762	減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	5,478	減損損失累計額(土地・電話加入権)	73,120	投資有価証券評価損否認	808	会員権評価損否認	748	工事進行基準損失否認	84,339	工事損失引当金繰入否認	12,940	繰越欠損金	239,136	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>528,112</b>	評価性引当額	△493,422	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>34,690</b>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△18,140	連結手続上消去された 貸倒引当金	△175	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△18,316</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,374</b>
未払事業税否認	760千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,098																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	33,363																																																																																		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	3,396																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,751																																																																																		
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	3,218																																																																																		
減損損失累計額(土地・電話加入権)	58,090																																																																																		
投資有価証券評価損否認	808																																																																																		
会員権評価損否認	2,214																																																																																		
関係会社出資金評価損否認	4,448																																																																																		
工事進行基準損失否認	3,530																																																																																		
工事損失引当金繰入否認	4,246																																																																																		
繰越欠損金	213,188																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>386,116</b>																																																																																		
評価性引当額	△334,174																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>51,941</b>																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△39,167																																																																																		
連結手続上消去された 貸倒引当金	△510																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△39,678</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,263</b>																																																																																		
未払事業税否認	560千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,294																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,929																																																																																		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	2,992																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,762																																																																																		
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	5,478																																																																																		
減損損失累計額(土地・電話加入権)	73,120																																																																																		
投資有価証券評価損否認	808																																																																																		
会員権評価損否認	748																																																																																		
工事進行基準損失否認	84,339																																																																																		
工事損失引当金繰入否認	12,940																																																																																		
繰越欠損金	239,136																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>528,112</b>																																																																																		
評価性引当額	△493,422																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>34,690</b>																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△18,140																																																																																		
連結手続上消去された 貸倒引当金	△175																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△18,316</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,374</b>																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	明生産業(株)	茨城県水戸市	20,000	設備機器類の販売及び設置	被所有直接 14.8	—	仕入先	設備機器類の仕入	1,187,151	工事未払金	120,386
										支払手形	127,515
										受取手形裏書譲渡高	100,503

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	明生産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	被所有直接 14.7	—	仕入先	設備機器類の仕入	1,128,157	工事未払金	105,045
										支払手形	130,563
										受取手形裏書譲渡高	115,379

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	長野正紀	—	—	弁護士	被所有直接 0.2	—	—	弁護士報酬	2,500	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	172.16円	1株当たり純資産額	129.60円
1株当たり当期純損失	16.99円	1株当たり当期純損失	39.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年8月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,881,216	1,415,680
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,881,216	1,415,680
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	72,896	76,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,927,104	10,923,845

## 2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純損失(千円)	185,664	433,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	185,664	433,798
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,927,737	10,925,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式のストックオプションによる自己株式38,000株。	自己株式方式のストックオプションによる自己株式33,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
暁飯島工業(株)	第1回無担保 普通社債	平成17年 2月15日	300,000	300,000	1.29	無担保社債	平成22年 2月15日
暁飯島工業(株)	第2回無担保 普通社債	平成17年 12月28日	135,000	105,000 (30,000)	(注)2	無担保社債	平成22年 12月24日
合計	—	—	435,000	405,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内金額(内数)は、1年内償還予定の金額であります。

2 平成18年6月25日の翌日以降は6ヶ月タイプに0.2%を加えた利率

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	330,000	15,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,358,100	1,870,000	2.410	—
1年以内に返済予定の長期借入金	549,700	551,200	2.728	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	511,550	493,550	2.667	平成21年9月～ 平成22年5月
合計	3,419,350	2,914,750	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,650	146,900	—	—

## (2) 【その他】

## 訴訟

## 1 法人税法違反容疑訴訟

水戸地方裁判所係属中でありました連結財務諸表提出会社に対する法人税法違反容疑訴訟につきましては、平成13年12月に判決があり、罰金45百万円が科せられました。連結財務諸表提出会社は、これを不服として東京高等裁判所に控訴しておりましたが、平成15年8月に判決があり、控訴は棄却されました。連結財務諸表提出会社は、これを不服として最高裁判所に上告しておりましたが、平成18年12月に判決があり、上告は棄却され一審判決が確定しました。その結果、一審判決において科せられた罰金45百万円を当連結会計年度の特別損失として計上しております。

なお、法人税法違反に係わる更正税額につきましては、公共工事等の受注を考慮し全て納付済みであり、このたびの判決に伴う新たな法人税等の負担はありません。

## 2 建築工事請負代金債務不存在確認請求訴訟

「1 連結財務諸表等」の「注記事項」(連結貸借対照表関係)「5 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		1,917,166		1,608,814	
2 受取手形		984,618		1,008,028	
3 完成工事未収入金		1,689,889		885,495	
4 未成工事支出金		849,056		1,097,966	
5 前払費用		10,669		9,478	
6 繰延税金資産		51,941		34,690	
7 その他流動資産		15,710		25,368	
貸倒引当金		△66,900		△51,500	
流動資産合計		5,452,152	61.3	4,618,343	59.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,135,828		1,131,224	
減価償却累計額		△758,250	377,577	△784,146	347,078
(2) 構築物		64,143		64,143	
減価償却累計額		△54,807	9,336	△55,748	8,395
(3) 車両運搬具		—		483	
減価償却累計額		—	—	△82	401
(4) 工具器具・備品		9,902		9,902	
減価償却累計額		△9,008	893	9,179	722
(5) 土地	※1		2,372,484		2,243,236
有形固定資産合計			2,760,292		2,599,834
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			902		502
(2) 電話加入権			6,716		6,716
無形固定資産合計			7,619		7,219
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		560,496		233,617
(2) 関係会社株式			0		0
(3) 出資金			3,262		2,365
(4) 関係会社出資金			9,000		—
(5) 破産債権、更生債権等			45,910		1,607
(6) 長期前払費用			8,707		5,850
(7) 保険積立金			74,404		—
(8) 長期未収入金	※3		—		425,945
(9) その他投資その他の資産	※3		80,122		40,522
貸倒引当金			△111,157		△143,950
投資その他の資産計			670,747	7.5	565,957
固定資産合計			3,438,658	38.7	3,173,011
資産合計			8,890,811	100.0	7,791,354

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,410,830		1,199,974	
2 工事未払金	※3	934,635		664,640	
3 短期借入金	※1	2,358,100		1,870,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	543,700		545,200	
5 一年以内償還予定の社債		30,000		30,000	
6 未払配当金		1,372		1,314	
7 未払金		6,596		110	
8 未払費用		18,013		21,051	
9 未払法人税等		2,305		1,829	
10 未払消費税等		20,451		7,457	
11 未成工事受入金		523,825		925,344	
12 預り金		5,251		16,807	
13 前受収益		819		867	
14 完成工事補償引当金		8,400		7,400	
15 工事損失引当金		10,500		32,000	
16 賞与引当金		82,500		56,700	
流動負債合計		5,957,301	67.0	5,380,699	69.1
II 固定負債					
1 社債		405,000		375,000	
2 長期借入金	※1	495,050		483,050	
3 繰延税金負債		39,167		18,140	
4 退職給付引当金		38,949		36,505	
5 関係会社投資等損失 引当金		63,000		63,000	
6 預り保証金		13,574		16,785	
固定負債合計		1,054,741	11.9	992,481	12.7
負債合計		7,012,042	78.9	6,373,181	81.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,408,600	15.8	1,408,600	18.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		391,203		391,203	
資本剰余金合計		391,203	4.4	391,203	5.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		41,359		△387,498	
利益剰余金合計		41,359	0.5	△387,498	△5.0
4 自己株式		△20,425	△0.2	△20,794	△0.2
株主資本合計		1,820,738	20.5	1,391,510	17.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		58,031	0.6	26,662	0.3
評価・換算差額等合計		58,031	0.6	26,662	0.3
純資産合計		1,878,769	21.1	1,418,173	18.2
負債純資産合計		8,890,811	100.0	7,791,354	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		10,735,814			8,046,171		
2 その他売上高		42,406	10,778,221	100.0	44,942	8,091,114	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価	※1	10,207,447			7,738,273		
2 その他売上原価		19,554	10,227,001	94.9	25,337	7,763,611	96.0
売上総利益			551,219	5.1		327,503	4.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		62,035			46,278		
2 従業員給料手当		280,176			257,158		
3 賞与引当金繰入額		29,782			19,333		
4 退職給付費用		47,798			20,512		
5 法定福利費		37,060			34,404		
6 福利厚生費		5,594			4,026		
7 修繕維持費		3,807			5,752		
8 事務用品費		4,329			4,723		
9 通信交通費		39,769			36,777		
10 動力用水光熱費		4,072			3,655		
11 広告宣伝費		944			678		
12 貸倒損失		259			108		
13 交際費		13,137			8,572		
14 寄付金		715			450		
15 地代家賃		5,012			5,561		
16 支払賃借料		9,021			8,027		
17 減価償却費		8,791			7,857		
18 租税公課		18,429			19,306		
19 事業税		3,938			3,345		
20 保険料		7,529			8,243		
21 支払手数料		27,410			31,938		
22 雑費		29,504	639,118	5.9	26,321	553,031	6.8
営業損失			87,898	△0.8		225,528	△2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		825		1,737		
2 有価証券利息		362		—		
3 受取配当金		30,153		49,269		
4 仕入割引		8,155		9,911		
5 営業外賃貸収入		9,900		10,386		
6 その他		7,273	56,670	16,429	87,735	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息		79,462		73,410		
2 社債利息		4,249		4,786		
3 売上割引		—		628		
4 その他		14,733	98,445	10,771	89,598	1.1
経常損失			129,673		227,391	△2.8
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		57,185		—		
2 退職給付引当金戻入益		85,548		517		
3 貸倒引当金戻入益		6,341		17,025		
4 償却債権取立益		2	149,078	—	17,542	0.2
VII 特別損失						
1 土地売却損		—		900		
2 固定資産除却損	※3	—		121		
3 減損損失	※5	149,209		43,406		
4 投資有価証券売却損		—		10,321		
5 会員権評価損		—		250		
6 出資金評価損		1,260		—		
7 関係会社出資金評価損		11,000		—		
8 関係会社投資等損失 引当金繰入額		7,000		—		
9 特別退職金	※4	3,151		1,205		
10 訴訟関連損失	※6	—		45,000		
11 貸倒引当金繰入額(固定)		50		100,100		
12 貸倒損失		1,844	173,516	—	201,304	2.5
税引前当期純損失			154,112		411,153	△5.1
法人税、住民税 及び事業税		424		453		
法人税等調整額		27,806	28,230	17,251	17,704	0.2
当期純損失			182,342		428,858	△5.3



完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,547,833	25.0	2,077,593	26.8
外注費		6,756,773	66.2	4,780,967	61.8
経費		902,840	8.8	879,712	11.4
(うち人件費)		(614,366)	(6.0)	(584,266)	(7.6)
計		10,207,447	100.0	7,738,273	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,554	100.0	25,337	100.0
計		19,554	100.0	25,337	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成17年 8月31日残高(千円)	1,408,600	391,203	391,203	245,561	245,561	△19,876	2,025,488
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△21,859	△21,859		△21,859
当期純損失				△182,342	△182,342		△182,342
自己株式の取得						△548	△548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△204,201	△204,201	△548	△204,750
平成18年 8月31日残高(千円)	1,408,600	391,203	391,203	41,359	41,359	△20,425	1,820,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年 8月31日残高(千円)	27,189	27,189	2,052,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△21,859
当期純損失			△182,342
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	30,841	30,841	30,841
事業年度中の変動額合計(千円)	30,841	30,841	△173,908
平成18年 8月31日残高(千円)	58,031	58,031	1,878,769

当事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 8月31日 残高(千円)	1,408,600	391,203	391,203	41,359	41,359	△20,425	1,820,738
事業年度中の変動額							
当期純損失				△428,858	△428,858		△428,858
自己株式の取得						△369	△369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△428,858	△428,858	△369	△429,227
平成19年 8月31日 残高(千円)	1,408,600	391,203	391,203	△387,498	△387,498	△20,794	1,391,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 8月31日 残高(千円)	58,031	58,031	1,878,769
事業年度中の変動額			
当期純損失			△428,858
自己株式の取得			△369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△31,368	△31,368	△31,368
事業年度中の変動額合計(千円)	△31,368	△31,368	△460,596
平成19年 8月31日 残高(千円)	26,662	26,662	1,418,173

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴い、退職給付引当金戻入益85,548千円を特別利益に計上しております。</p> <p>関係会社投資等損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>関係会社投資等損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,537,863千円、完成工事原価は3,527,833千円であります。	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,495,553千円、完成工事原価は1,823,565千円であります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が149,209千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,878,769千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度16,636千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示することに変更しております。</li> <li>2 前事業年度まで投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は42,191千円であります。</li> </ol>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">354,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,199,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">146,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,597</td> </tr> </table> <p>ロ 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">498,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,500</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">204,609</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金 (その他投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">50,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,847</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	建物	354,035千円	土地	2,199,302	投資有価証券	146,260	合計	2,699,597	短期借入金	1,600,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	498,700	長期借入金	412,800	合計	2,511,500	受取手形割引高	30,000千円	受取手形裏書譲渡高	204,609	長期未収入金 (その他投資その他の資産)	1,548千円	支払手形	50,748	工事未払金	39,847	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">329,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,199,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,598</td> </tr> </table> <p>ロ 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">483,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416,000</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">115,379</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">28,844</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年2月16日、株式会社しまナーシングホーム(茨城県東茨城郡)より393,225千円の債務不存在の確認請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。本件は、当社が施工した建物について、同社の意図する設計・施工がされていない(瑕疵担保責任の存在)として、393,225千円の損害賠償を要求し、同額を当社の建築工事請負残代金と相殺すべく主張しているものであります。これに対し当社は、今回の施工において、株式会社しまナーシングホームが主張する瑕疵担保責任はないものと認識しており、平成19年3月9日、同社に対し393,225千円及び遅延損害金の支払いを求め、東京地方裁判所に請負代金請求の反訴を提起しております。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	建物	329,485千円	土地	2,199,302	投資有価証券	130,810	合計	2,659,598	短期借入金	1,470,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	483,200	長期借入金	462,800	合計	2,416,000	受取手形割引高	60,000千円	受取手形裏書譲渡高	115,379	長期未収入金	1,290千円	支払手形	40,463	工事未払金	28,844
建物	354,035千円																																																				
土地	2,199,302																																																				
投資有価証券	146,260																																																				
合計	2,699,597																																																				
短期借入金	1,600,000千円																																																				
一年以内返済予定 の長期借入金	498,700																																																				
長期借入金	412,800																																																				
合計	2,511,500																																																				
受取手形割引高	30,000千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	204,609																																																				
長期未収入金 (その他投資その他の資産)	1,548千円																																																				
支払手形	50,748																																																				
工事未払金	39,847																																																				
建物	329,485千円																																																				
土地	2,199,302																																																				
投資有価証券	130,810																																																				
合計	2,659,598																																																				
短期借入金	1,470,000千円																																																				
一年以内返済予定 の長期借入金	483,200																																																				
長期借入金	462,800																																																				
合計	2,416,000																																																				
受取手形割引高	60,000千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	115,379																																																				
長期未収入金	1,290千円																																																				
支払手形	40,463																																																				
工事未払金	28,844																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 355,195千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 —————</p> <p>※4 特別退職金は、早期退職者に対する退職加算金であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>不動産事業(賃貸)資産</td> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">千円 126,659</td> </tr> <tr> <td>茨城県笠間市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,356</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産は賃料水準及び継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額149,209千円(土地138,452千円、建物5,563千円、電話加入権5,193千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(当社の資本コスト3.0%)で割り引いて算定しております。</p> <p>※6</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市川市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 126,659	茨城県笠間市他	遊休資産	土地	17,356	茨城県水戸市他	遊休資産	電話加入権	5,193	合計			149,209	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 275,523千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物(建物附属設備) 121千円</p> <p>※4 特別退職金は、早期退職者に対する退職加算金であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県浦安市</td> <td>不動産事業(賃貸)資産</td> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">千円 43,406</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 上記資産は賃料水準及び継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,406千円(土地37,167千円、建物6,239千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(当社の資本コスト3.0%)で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 訴訟関連損失 法人税法違反容疑訴訟の判決確定に伴う罰金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県浦安市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 43,406	合計			43,406
場所	用途	種類	減損損失																														
千葉県市川市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 126,659																														
茨城県笠間市他	遊休資産	土地	17,356																														
茨城県水戸市他	遊休資産	電話加入権	5,193																														
合計			149,209																														
場所	用途	種類	減損損失																														
千葉県浦安市	不動産事業(賃貸)資産	建物・土地	千円 43,406																														
合計			43,406																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式	株	株	株	株	
普通株式	70,296	2,600	—	72,896	注
合計	70,296	2,600	—	72,896	

(注) 自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式	株	株	株	株	
普通株式	72,896	3,259	—	76,155	注
合計	72,896	3,259	—	76,155	

(注) 自己株式の増加3,259株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	33,300	21,585	11,714	車両運搬具	18,975	11,032	7,943
工具器具・ 備品	35,966	15,690	20,276	工具器具・ 備品	51,315	21,366	29,949
合計	69,266	37,275	31,990	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,888	1,787	11,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,862千円	1年内			16,226千円
1年超			17,128	1年超			32,767
合計			31,990	合計			48,993
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24,303千円	支払リース料			20,400千円
減価償却費相当額			24,303	減価償却費相当額			20,400
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 760千円	未払事業税否認 560千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 43,098	貸倒引当金損金算入限度超過額 70,294
賞与引当金損金算入限度超過額 33,363	賞与引当金損金算入限度超過額 22,929
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 3,396	完成工事補償引当金損金算入限度超過額 2,992
退職給付引当金損金算入限度超過額 15,751	退職給付引当金損金算入限度超過額 14,762
減価償却費償却限度超過額(建物減損損失含む) 3,218	減価償却費償却限度超過額(建物減損損失含む) 5,478
減損損失累計額(土地・電話加入権) 58,090	減損損失累計額(土地・電話加入権) 73,120
投資有価証券評価損否認 808	投資有価証券評価損否認 808
関係会社株式評価損否認 8,088	会員権評価損否認 748
関係会社投資等損失引当金繰入否認 25,477	関係会社株式評価損否認 8,088
会員権評価損否認 2,214	関係会社投資等損失引当金繰入否認 25,477
関係会社出資金評価損否認 4,448	工事進行基準損失否認 84,339
工事進行基準損失否認 3,530	工事損失引当金繰入否認 12,940
工事損失引当金繰入否認 4,246	繰越欠損金 220,537
繰越欠損金 194,609	繰延税金資産小計 543,078
繰延税金資産小計 401,101	評価性引当額 △508,388
評価性引当額 △349,159	繰延税金資産合計 34,690
繰延税金資産合計 51,941	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 △18,140千円
その他有価証券評価差額金 △39,167千円	繰延税金負債合計 △18,140
繰延税金負債合計 △39,167	繰延税金資産の純額 16,550
繰延税金資産の純額 12,774	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	171.94円	1株当たり純資産額	129.82円
1株当たり当期純損失	16.69円	1株当たり当期純損失	39.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年8月31日現在)	当事業年度末 (平成19年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,878,769	1,418,173
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,878,769	1,418,173
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	72,896	76,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,927,104	10,923,845

## 2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純損失(千円)	182,342	428,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	182,342	428,858
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,927,737	10,925,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式のストックオプションによる自己株式38,000株。	自己株式方式のストックオプションによる自己株式33,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	269,000	170,815
アサガミ(株)	59,000	31,860
(株)ポイント	500	2,495
(株)水道会館	240	1,260
みとしんリース(株)	20	1,000
その他4銘柄	105,681	1,296
計	434,441	208,727



【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
DIAM VIPフォーカスファンド	9,000,000口	8,837
新光ピクテ世界インカムファン ド	5,000,000口	5,573
BRICs株式ファンド	5,000,000口	5,275
新光日本インカム株式ファン ド	2,000,000口	1,904
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	—	3,301
計	—	24,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,135,828	1,885	6,489 (6,239)	1,131,224	784,146	26,024	347,078
構築物	64,143	—	—	64,143	55,748	941	8,395
車両	—	483	—	483	82	82	401
工具器具・備品	9,902	—	—	9,902	9,179	170	722
土地	2,372,484	—	129,247 (37,167)	2,243,236	—	—	2,243,236
有形固定資産計	3,582,358	2,369	135,736 (43,406)	3,448,991	849,157	27,219	2,599,834
無形固定資産							
ソフトウェア	2,183	—	—	2,183	1,680	400	502
電話加入権	6,716	—	—	6,716	—	—	6,716
無形固定資産計	8,900	—	—	8,900	1,680	400	7,219
長期前払費用	11,560	—	1,055	10,505	4,655	1,801	5,850

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	8,351
その他売上原価	6,609
販売費及び一般管理費	7,857
営業外費用の「その他」	1,801
未成工事支出金	4,800
計	29,421

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	178,057	151,610	66,117	68,098	195,450
完成工事補償引当金	8,400	7,400	8,400	—	7,400
工事損失引当金	10,500	32,000	10,500	—	32,000
賞与引当金	82,500	56,700	82,500	—	56,700
関係会社投資等 損失引当金	63,000	63,000	—	63,000	63,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、67,216千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、882千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,587
預金の種類	
当座預金	715,350
普通預金	242,876
定期預金	649,000
預金計	1,607,226
合計	1,608,814

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	229,892
戸田建設(株)	95,334
(株)田村工務店	88,662
東急ジオックス(株)	84,026
(株)レックスコンストラクション	58,200
その他	451,913
合計	1,008,028

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成19年9月	190,025
平成19年10月	252,670
平成19年11月	234,837
平成19年12月	260,242
平成20年1月	70,252
合計	1,008,028

(c) 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月	30,000
平成19年11月	30,000
合計	60,000

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設(株)	85,890
鹿島建設(株)	76,066
(株)関電工	50,925
日本郵政公社	33,805
(株)商健	30,780
その他	608,028
合計	885,495

(b) 滞留状況

計上期別	合計(千円)
平成19年8月期 計上額	852,136
平成18年8月期 以前計上額	33,358
合計	885,495

ニ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
849,056	7,987,214	7,738,273	1,097,966

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	168,456千円
外注費	817,010千円
経費	112,498千円
計	1,097,966千円

ホ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)しまナーシングホーム	393,225
その他	32,720
合計	425,945

## 2 負債の部

### イ 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	130,563
(株)関東エルエンジニアリング	52,700
(株)菊池設備	49,820
(株)ユニオンバンク	40,463
福西電機(株)	36,409
その他	890,018
合計	1,199,974

#### (b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成19年9月	235,395
平成19年10月	353,476
平成19年11月	300,319
平成19年12月	310,783
合計	1,199,974

### ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	105,045
(株)ユニオンバンク	28,844
勝村建設(株)	28,800
(株)橋本商会	19,584
日本管材センター(株)	19,325
その他	463,041
合計	664,640

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	880,000
(株)常陽銀行	400,000
(株)足利銀行	300,000
(株)みずほ銀行	190,000
(株)関東つくば銀行	100,000
合計	1,870,000

ニ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
523,825	4,395,312	3,993,793	925,344

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	(450,000) 912,800
(株)足利銀行	(33,000) 53,250
(株)常陽銀行	(33,200) 33,200
商工組合中央金庫	(29,000) 29,000
合計	(545,200) 1,028,250

(注) ( )内金額(内数)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(一年以内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

訴訟

「1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載しております。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.eazima.co.jp/">http://www.eazima.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月22日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第54期中)	自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月22日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月22日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 稲 村 榮 典 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 坂 義 人 ⑩

業務執行社員 公認会計士 森 川 寛 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月21日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小坂義人 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大村茂 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は瑕疵担保責任の存在に基づく建築工事請負代金債務不存在的確認請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月22日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 稲 村 榮 典 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 坂 義 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 森 川 寛 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月21日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 坂 義 人 ⑤

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑤

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項(貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は瑕疵担保責任の存在に基づく建築工事請負代金債務不存在の確認請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。